

産業建設常任委員会

日 時 平成 2 8 年 3 月 1 1 日 (金) 午前 1 0 時 ~
場 所 第 2 委員会室

1 開議

2 事務局日程説明

3 請願審査 (意見陳述・質疑～採決)

(1) T P P 協定の拙速な批准を行わないよう意見書の提出を求める請願

4 所管分付託議案審査 (説明～質疑) 付託表その 1

審査順：上下水道部 → 産業観光部 → まちづくり推進部

(1) 第 59 号議案 平成 27 年度亀岡市一般会計補正予算 (第 5 号) 所管分

(2) 第 61 号議案 平成 27 年度亀岡市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(3) 第 62 号議案 平成 27 年度亀岡市地域下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(4) 第 66 号議案 平成 27 年度亀岡市上水道事業会計補正予算 (第 2 号)

(5) 第 67 号議案 平成 27 年度亀岡市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)

5 討論～採決

6 その他

審 査 日 程

● 3月11日(金)

請願審査（請願者意見陳述・質疑・討論・採決）

10:00～	T P P 協定の拙速な批准を行わないよう意見書の提出を求める請願		
--------	-----------------------------------	--	--

補正予算（説明・質疑）

10:30～	第66号議案	平成27年度亀岡市上水道事業会計補正予算	上下水道部
	第67号議案	平成27年度亀岡市下水道事業会計補正予算	
	第61号議案	平成27年度亀岡市簡易水道事業特別会計補正予算	
	第62号議案	平成27年度亀岡市地域下水道事業特別会計補正予算	
11:20～	第59号議案	平成27年度亀岡市一般会計補正予算（所管分）	産業観光部

< 休憩 >

13:00～	第59号議案	平成27年度亀岡市一般会計補正予算（所管分）	まちづくり推進部
--------	--------	------------------------	----------

討論～採決

13:40～	（採決順：第59、61、62、66、67号議案）		
--------	--------------------------	--	--

● 3月14日(月)

補正予算 委員長報告の確認

10:00～	委員長報告の確認		
--------	----------	--	--

< 議会運営委員会（幹事会）～会派会議～本会議～休憩 >

当初予算・条例・その他議案審査（説明・質疑）

13:15～	第10号議案	平成28年度亀岡市上水道事業会計予算	上下水道部
	第11号議案	平成28年度亀岡市下水道事業会計予算	
	第3号議案	平成28年度亀岡市簡易水道事業特別会計予算	
	第5号議案	平成28年度亀岡市地域下水道事業特別会計予算	
	第55号議案	公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	

< 休憩 >

15:00～	第54号議案	急傾斜地崩壊防止事業分担金徴収条例の制定	まちづくり推進部
	第58号議案	市道路線の認定及び廃止について	

討論～採決

15:20～	（採決順：第3、5、10、11、54、55、58号議案）		
--------	------------------------------	--	--

審議会委員等の推薦、その他

15:30～	亀岡市防災会議委員の推薦		
	議会だよりの掲載内容について		
	議会報告会の意見対応について		
	行政視察について		
	4月の月例開催について		

● 3月28日(月)

委員長報告の確認、その他

10:00～	委員長報告の確認等		
--------	-----------	--	--

国民の利益と経済主権をアメリカと多国籍企業に売り渡す安倍政権の暴挙

TPP 交渉はで「大筋合意」をした、1000 ページもの膨大な協定文書(英文)が公表されたが安倍政権が翻訳して公表したのはその内僅か 10 分の 1 に圧縮した概要でしかない。

安倍政権に全文日本語版への翻訳と公表迫ることが国会審議には必要、

重要 5 品目の 586 品目のうち 174 品目 30%に手をつけた公約違反

コメはアメリカ、オーストラリアに 7 万 8 千トンの輸入枠の設定、しかし、国内消費は年 8 万トンが毎年減少している。米 1100 億円、牛肉 3262 億円、豚肉 4141 億円、乳製品 960 億円等 1 兆円を超える減収―試算

自給率 10 年後 45%の目標を政府自ら破る暴挙 TPP からの撤退こそが「国内対策」

	T P P	日 豪 F T A
米	米・豪産米に 7 万 8400 [㊦] の輸入枠新設、MA 米 6 万 [㊦] を米国に上積み	関税撤廃・削減の対象から除外
小麦	米・加・豪産小麦に 25.3 万 [㊦] の輸入枠新設、マークアップを 45% 削減	将来見直し
牛肉	15 年後までに関税を 76% 削減 (38.5%⇒9%)	15 年後までに関税を 40% 削減 (38.5%⇒23.5%)
豚肉	高級肉は 10 年で関税撤廃、加工肉 (差額関税) は 90% 削減	差額関税を 20~50% 削減
バター	バター・脱脂粉乳に低関税輸入枠を新設	再協議 (それまでは手を付けず)
脱脂粉乳	ホエイ (乳清) の関税撤廃	再協議 (それまでは手を付けず)
チーズ	チーズの一部の関税を撤廃	関税割当 (無税枠拡大)
砂糖	加糖調整品の輸入枠新設、でんぷんに特別輸入枠新設	将来見直し
その他	鶏肉・鶏卵、果汁、りんご、ワインの関税を撤廃	
ISD 条項	協定に盛り込む	再協議 (それまでは手を付けず)

*用語の定義：自由化の度合いの高い順番から序列化すると、関税撤廃、関税削減、関税割当、将来見直し、再協議、除外

*数字の意味合い①米は 15 年の減反上積みで 8 万[㊦]、②小麦 25.3 万[㊦] は都府県の小麦生産量 (27 万[㊦]) に匹敵、③牛・豚肉の削減後の関税は、内外価格差にてらせば、事実上関税ゼロに等しい

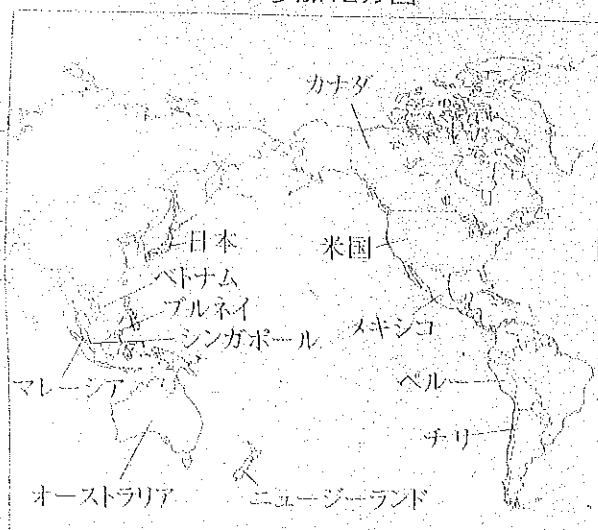
日本農業「皆殺し」！「5 品目」以外も軒並み関税ゼロ もともと無・低関税の野菜以外の 834 品目中 400 品目以上を関税ゼロに

	撤廃時期	今の関税	国内生産量	輸入量
オレンジ	6~8 年目	16~32%	86 万 [㊦]	12 万 [㊦]
同ジュース	6~11 年目	21.3~29.8%	0.6 万 [㊦]	9.4 万 [㊦]
りんご	11 年目	17%	74 万 [㊦]	0.1 万 [㊦]
同ジュース	8~11 年目	19~34%	1.5 万 [㊦]	8.4 万 [㊦]
ぶどう	即時	7.8~17%	18.6 万 [㊦]	1.8 万 [㊦]
さくらんぼ	6 年目	8.50%	1.9 万 [㊦]	1 万 [㊦]
パイナップル	11 年目	17%	0.7 万 [㊦]	16.3 万 [㊦]
トマト加工品	6~11 年目	16~29.8%	30 万 [㊦]	26 万 [㊦]
茶	6 年目	17%	8.5 万 [㊦]	0.5 万 [㊦]
落花生	即時~8 年目	10%	1.7 万 [㊦]	2.7 万 [㊦]
小豆*	即時	10%	7.1 万 [㊦]	2.6 万 [㊦]
いんげん*	即時	10%	1.8 万 [㊦]	3.4 万 [㊦]
ソーセージ	6 年目	10~20%		
牛タン	11 年目	12.8%		
牛・豚内臓	8~13 年目	8.5~12.8%		
鶏肉	11 年目	8.5~11.9%	147 万 [㊦]	44.2 万 [㊦]
鶏卵	即時~13 年目	8~21.3%	251 万 [㊦]	12.9 万 [㊦]
無糖練乳*	即時	25~30%		
冷凍ヨーグルト	11 年目	26.3~29.8%		
はちみつ	8 年目	25.5%	0.3 万 [㊦]	3.8 万 [㊦]
マーガリン	6 年目	29.8%		
ビスケット	6~11 年目	15~20.4%		

農水省「TPP 交渉大筋合意の概要」から作成。「5 品目」は 2 面に掲載。

*印は国内税率品目。このほか水産物も軒並み関税が撤廃され、ゼロになる。

TPP 参加 12 カ国



TPP 関税撤廃品目 (農林水産物)

	関税 品目数	関税を 撤廃する 品目数	関税 撤廃率
農林水産物の全品目	2,328	1,885	81.0%
関税撤廃したことがないもの	834	395	47.4%
うち重要 5 品目	(586)	(174)	29.7%
うち重要 5 品目以外	(248)	(221)	89.1%
関税撤廃したことがあるもの	1,494	1,490	99.7%

資料 2

現在の農家の実態

70 歳以上の販売農家—1,11 万 1700 戸が全販売農家の 49%に及ぶ高齢化
農業後継者がいない販売農家が—66 万 2 千戸という後継者難
米価が 60 キロ当たり 1 万円以下となった農産物価格低迷の中で毎年 4 万戸以上
の販売農家が離農している

コンバインやトラクター田植機など、高価な機械買い替えが高齢者では困難
TPP で農業経営の見通しがつかず、離農を決断することになる
畑作農家もトラクターは必要、ビニールハウスやガラス温室の更新時期に将来見通して離農を決断している

日本の米の消費量は、高齢化と外食依存の高まりの中で年々減少している
1985 年に 74.6 キロあった一人当たりの消費量は 2012 年には 56.3 キロにと毎年 8 万トンの過剰米で昨年は需給のバランスが崩れ米価が暴落農家手取りは 60 キロ 1 万円以下となった。米の全国平均生産費 16001 円を大きく下回る
高齢化でこんな状態が続けば集落崩壊が進む

米国から 7 万トンオーストラリアから 8400 トンミニマムアクセス米 77 万トンで国内生産の 1 割を超える、政府は備蓄米というが、年間 4000 億円の経費に 78400 トン 156 億 8 千万円の負担増で財政負担がもつか？

現在の棚上げ方式から回転備蓄方式に変えると、古米の市場流入で価額の下落
畜産

肉牛の飼育戸数 2011 年 6 万 9600 戸—2015 年には 5 万 4400 戸 78%に

豚の飼育戸数 2011 年 6010 個—2014 年には 5270 戸に 87%と離農が進んでいる
214 年牛肉の国内生産量 50 万 2000 トンに対し、輸入量は 73 万 8000 トン国内生産の 1.47 倍

豚肉生産は 2014 年国内生産 125 万トンに対し輸入量は 121 万 6000 トンと畜産
農家の離農進行に輸入肉が増加している。国内消費の過半数以上のシェアを
輸入肉の関税削減は、発行時に 38.5% -27.5% 16 年後は 9%

産業建設常任委員会 資料

日 時 平成28年3月11日(金)
午前11時20分～

場 所 第2委員会室

産 業 観 光 部

◎ 地方創生のための交付金事業(産業観光部所管分のみ)

			②⑥年度	②⑦年度						
1 地域住民生活等緊急支援交付金 【地方消費喚起・生活支援型】			【10/10】							
No	事業名	年度	明許繰越 (H27.3月補正)	H27当初予算	H27.9月補正	補正前 予算額	H28.3月補正	補正後 予算額	明許繰越	担当課
1	ご当地カード(電子媒体)活用 プレミアム付商品券事業	②⑥	143,246		0	143,246	0	143,246	0	ものづくり 産業課
		②⑦		0	0	0	0	0	0	
合 計			143,246	0	0	143,246	0	143,246	0	
2 地域住民生活等緊急支援交付金 【地方創生先行型】			【10/10】							
No	事業名	年度	明許繰越 (H27.3月補正)	H27当初予算	H27.9月補正	補正前 予算額	H28.3月補正	補正後 予算額	明許繰越	担当課
1	元気企業支援事業	②⑥	11,000		0	11,000	0	11,000	0	ものづくり 産業課
		②⑦		10,500	0	10,500	▲ 10,500	0	0	
2	ものづくり産業雇用支援事業	②⑥	10,000		0	10,000	0	10,000	0	
		②⑦		18,700	0	18,700	▲ 18,700	0	0	
3	地域商品券等キャッシュレス 環境整備事業	②⑥	6,500		0	6,500	0	6,500	0	
		②⑦		0		0	0	0	0	
4	創業バウチャ事業	②⑥	7,000		0	7,000	0	7,000	0	
		②⑦		6,000	0	6,000	▲ 6,000	0	0	
5	地域商業活性化事業	②⑥	6,000		0	6,000	0	6,000	0	
		②⑦		0		0	0	0	0	
6	観光セールスプロモーション 支援事業	②⑥	3,100		0	3,100	0	3,100	0	
		②⑦		642	0	642	▲ 1,155	▲ 513	0	
7	外国人観光客向け観光案内所 窓口強化事業	②⑥	4,872		0	4,872	0	4,872	0	
		②⑦		4,872	0	4,872	▲ 1,930	2,942	0	
8	海外メディアコンテンツ「関西印 象～亀岡・嵯峨・嵐山編～」の制 作・配信事業	②⑥	5,700		0	5,700	0	5,700	0	
		②⑦		0		0	0	0	0	
9	観光地のインバウンド向け 多言語表示事業	②⑥	10,824		0	10,824	0	10,824	0	
		②⑦		0		0	0	0	0	
10	丹波亀山城下町まち歩き 誘客事業	②⑥	2,000		0	2,000	0	2,000	0	
		②⑦		1,512	0	1,512	▲ 1,512	0	0	
11	宇治市・亀岡市観光連携事業 (上乗せ交付)	②⑥						0	0	
		②⑦			4,800	4,800	▲ 4,800	0	0	
12	農の担い手新規就農支援事業	②⑥	2,500		0	2,500	0	2,500	0	
		②⑦		2,000	0	2,000	▲ 2,000	0	0	
13	地産地消推進事業	②⑥	17,658		0	17,658	0	17,658	0	
		②⑦		4,695	0	4,695	▲ 4,695	0	0	
合 計			87,154	48,921	4,800	140,875	▲ 51,292	89,583	0	
3 地方創生加速化交付金			【10/10】							
No	事業名		明許繰越 (H27.3月補正)	H27当初予算	H27.9月補正	補正前 予算額	H28.3月補正	補正後 予算額	明許繰越	担当課
1	京都丹波移住定住プロジェクト						3,000	3,000	3,000	ものづくり 産業課
2	宇治市・亀岡市観光連携事業						2,000	2,000	2,000	
3	京都丹波「伝統と交流の都」プロ ジェクト						24,800	24,800	24,800	観光戦略課
4	森のステーション・匠ビレッジ事業						25,000	25,000	25,000	
合 計							54,800	54,800	54,800	

視察調査 参考事例

所管	No.	都道府県	市町村	人口	面積	取組事例
産業観光	1	栃木県	鹿沼市	10.0	490.6	・まちの駅整備によるまちなか活性化(まちの駅100カ所(設置数日本一)) (まちの駅キーステーション「新・鹿沼宿」整備(H23)、レンタサイクル事業等)
	2	愛知県	小牧市	15.4	62.8	・都市宣言「こども夢・チャレンジNo.1都市」(H27.5)のまちづくり ・地域ブランド戦略(特産品だけでなく、織田信長の小牧山城と充実した子育て環境をイメージづけ) ・ブランド戦略に基づく「コマキッズドリームプロジェクト」(こどものアクションプログラム)の取り組み
	3	滋賀県	近江八幡市	8.3	177.4	・自然、歴史文化資産を活かしたまちづくり観光の推進 (「株式会社 まっせ」の設立(H25)による取り組み)
	4	愛媛県	今治市	16.5	420.0	・「食と農のまちづくり条例」に基づく施策の展開、効果
	5	福岡県	糸島市	10.0	215.7	・「農力を育む基本条例」・基本計画に基づく施策の展開、効果 ・日本一の売上げを誇るファーマーズマーケット「伊都菜彩」
まちづくり	1	神奈川県	厚木市	22.5	93.8	・里山を活かした都市公園整備(健康こどもの森整備計画)
	2	岐阜県	大垣市	16.3	206.5	・大垣駅南街区市街地再開発事業(H28.3竣工) (都市型住宅、商業施設、公共施設等を含む複合施設の整備)
	3	鳥取県	鳥取市	19.2	765.7	・鳥取駅周辺再生基本計画、「住みたい田舎」2015総合ランキング2位の取り組み
	4	広島県	福山市	47.2	518.1	・自転車を利用しやすいまちづくり(自転車通行空間の整備、レンタサイクルの促進等)
	5	福岡県	北九州市	97.3	492.0	・スタジアム事業計画(H29.3供用開始予定、事業費約99億円・1万5千人～2万人収容) (駅近の街なかスタジアムとしてのにぎわい創出、市民参加の促進等) 「スタジアムプラザ」、「にぎわいプロムナード」、「砂津緑地」に至る回遊ルートの配置等